

神奈川県英語教育改善プラン

実施内容

(1) 英語教育の状況を踏まえた目標及び達成するための取組

【高等学校】

① 「学習到達目標の整備状況（設定・公表・達成状況の把握）」について

県立高等学校のすべての学科において、英語4技能における到達目標（3年間で育成すべき英語力）について、CAN-DO リストの形式で設定している。新学習指導要領で示された「社会に開かれた教育課程」の実現に向け、ホームページ等での公表がより一層求められる中、令和3年度における CAN-DO リストの公表状況は、前回の 59.2%から 11.6 ポイント増加したものの 70.8%と目標値 100%に到達していない。また、目標準拠評価として、学習評価の妥当性・信頼性の向上に繋がる CAN-DO リストの活用についても、前回の 66.9%から 2.6 ポイント増の 69.5%にとどまっている。

令和4年度については、引き続き、すべての県立高等学校において CAN-DO リストの形式による到達目標を設定し公表した上で、目標準拠評価を適切に実施することで、生徒自身が到達目標を意識した上で学習に臨み、見通しを持って英語の学習に取り組み、そして自身の学びを振り返ることができる「主体的な学び」を実現し、自律的な英語学習者の育成に努めるよう、管理職や英語担当教員を対象とした教育課程説明会等や教職経験に応じた基本研修において周知していく。

② 「生徒の授業における英語による言語活動時間の割合」について

令和3年度については、前回の 52.7%から 2.0 ポイント増の 54.7%であった。令和4年度については目標値を 60.0%と設定し、この達成に向け次のとおり取り組んでいく。

- ・ 令和4年度入学生からすべての県立高等学校等で導入される1人1台端末を活用し、感染症対策と即興的なコミュニケーション活動の両立を図っていくよう言語活動における ICT 機器の活用例を教育課程説明会や研修において共有していく。
- ・ 各学校における授業改善に当たっては、生徒が身に付けた資質・能力について言語活動を通じて評価する場面を内容のまとまりの中で工夫して設定するよう、教職経験に応じた基本研修等において指導していく。
- ・ 学力向上進学重点校及び学力向上進学重点エントリー校において行う英語4技能指導法研究会にて、即興型ディベートを取り入れた言語活動を核とした授業デザインの研究に取り組み、英語4技能の総合的な育成、特に発信力強化に向けた指導力の向上を図っていく。

③ 「パフォーマンステストの実施状況」について

令和3年度は、パフォーマンステストの実施回数の状況については、著しい改善は見られず、すべての科目で目標値を大きく下回ってしまった。このことについては、年度当初の指導計画において予定されていた実施回数に比べ、少ない回数を報告してきた学校が多かったことから、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、時差通学や分散登校などの措置が取られたことで、単元の指導と評価が計画通りに実施できなかったことが影響していると推測される。

今後は、学習評価の充実を通じた指導と評価の一体化に取り組む中で、特に、新学習指導要領による科目においては、「思考・判断・表現」及び「主体的に学習に取り組む態度」の評価について、評価場面として適切な言語活動を、パフォーマンステストとして設定する必要性について各学校が理解を深めていけるよう、教育課程説明会等や教職経験に応じた基本研修において指導していく。

また、生徒の取組状況等の理由からパフォーマンステストを実施できないとしている学校もあることから、次の点の改善にも引き続き取り組んでいく。

- ・ 各学校において、CAN-DO リストに基づく「単元の指導と評価の計画」を作成した上で、各単元のゴールタスクとしてパフォーマンステストを設定することの必要性について、研修及び説明会を通して英語担当教員の理解を更に深めていく。
- ・ 生徒の英語によるコミュニケーション能力を適切に評価するために、パフォーマンステストを各単元のゴールタスクとして効果的に設定した「単元の指導と評価の計画例」を作成し、県内の英語担当教員に周知する。

- ・ パフォーマンステストにおける適切な評価のあり方についての理解を深めるための講義・演習を教職経験に応じた基本研修等において実施する。
- ・ A L T 派遣会社と学校、県教育委員会が協力し、A L T を活用したパフォーマンステストの研究を行い、指導と評価の一体化に取り組む。

④ 「英語担当教員の授業における英語使用状況」について

令和3年度は、前回比3.5ポイント減の46.1%となった。このことの改善に向けては、授業中の生徒との英語によるインタラクションに各学校が組織的に取り組んでいく必要があり、令和4年度は、次のような取組を進めていく。

- ・ 授業を実際のコミュニケーションの場面にすることの重要性について、教育課程説明会等により英語担当教員の理解を更に深めていく。
- ・ 「英語教育中核教員育成研修」及び「英語授業力向上研修」等、英語担当教員を対象とした研修を通して、英語による授業を行う際に求められる指導力及び英語力の更なる向上を図る。
- ・ 教育課程研究推進委員やグローバル教育研究推進校(県立高校改革実施計画に基づく県独自の指定校)等での実践事例を紹介し、広く普及する。
- ・ 文部科学省による「先導的なオンライン研修実証事業」へ30名の英語担当教員が参加されることで、英語指導力向上を図る。

⑤ 「求められる英語力を有する英語担当教員の割合」について

令和3年度は、前回比3.2ポイント増の72.2%となった。英語の授業を実践的なコミュニケーションの場とするよう、「英語の授業は英語で行うこと」を前提に、そのような授業をマネジメントするために必要な英語力の習得の必要性について、教育課程説明会や研修の機会に周知していくことで令和4年度の目標値である75.0%の達成に向け取り組んでいく。

また、その一つの手立てとして、外部検定試験の教員対象の助成制度について周知し、外部検定試験の受験や資格取得を奨励していく。

⑥ 「求められる英語力を有する生徒の割合」について

令和3年度はCEFR A2 レベル相当以上を有すると思われる生徒の割合について、前回に比べ3.6ポイント増の49.7%となった。

令和4年度においても、目標値55.0%の達成に向け、基本研修や自己研鑽研修、外部講師による「英語授業力向上研修」、ディベートの実践及び授業改善に向けた協議等、生徒の言語活動(アクティビティ)を核とした授業デザインに関する研修や研究を行い、教員の実践的指導力向上を図る。

また、現在、多くの学校で資格・検定試験を活用することにより、教員及び生徒自身が英語力を客観的に評価でき、その改善に繋がられていることから、令和4年度も英語資格検定試験活用促進支援事業により約5000人の生徒を対象に外部検定試験の受験料の半額を県が負担していく。

《検証・改善》

数値目標の達成に向け、進捗状況を次の方法により把握し、改善に努める。

- ・ 県教育委員会及び総合教育センター所属の指導主事等による学校訪問(授業観察及び聞き取り調査)〔通年〕
- ・ 研修及び教育課程説明会におけるアンケート調査〔通年〕
- ・ 「英語教育実施状況調査」〔12月〕

【中学校】

≪目標達成に向けた取組≫

目標を達成するため、次の取組を実施する。

① 「学習到達目標の整備状況（設定・公表・達成状況の把握）」について

		2019年度	2021年度
設定	目標値	100.0%	100.0%
	達成値	95.4%	88.0%
公表	目標値	50.0%	50.0%
	達成値	18.9%	46.9%
達成状況の把握	目標値	50.0%	50.0%
	達成値	29.1%	57.1%

学習到達目標（CAN-DO リスト）の設定・公表・達成状況の把握の状況については、前回調査に比べ、設定率は低下したが、公表率と達成状況の把握率は大幅に上昇した。

設定率の低下の要因としては、2021年度より新学習指導要領が全面実施となり、これまでとは異なり3観点全てに対応させる学習到達目標（CAN-DO リスト）を作成する必要が生じたため、まだそれに対応できていない学校があることが考えられる。

公表率と達成状況の把握率の上昇の要因としては、ホームページ等の公表に限らず生徒との共有も公表にあたること、設定と達成状況の把握が密接に結びついていることなどの理解が一定程度広まったことが考えられる。

2022年度は、引き続き「目標と指導と評価の一体化」の観点から、全県指導主事会議等の機会を活用して市町村教育委員会に学習到達目標（CAN-DO リスト）の活用方法等について周知を図るとともに、県事業として行っている「かながわ学びづくり推進地域研究委託事業」の研究委託校で外国語教育に取り組む学校等の教員に対しても、学校全体で組織的に学習到達目標（CAN-DO リスト）の公表及び活用に取り組むことの必要性について周知していく。

② 「生徒の授業における英語による言語活動時間の割合」について

	2019年度	2021年度
目標値	75.0%	75.0%
達成値	73.9%	60.5%

生徒の授業における英語による言語活動時間の割合については、前回調査に比べ、13.4ポイント減の60.5%となった。

新型コロナウイルス感染症対策のため、各学校において近距離で対面形式となるグループワークなどを一定程度制限せざるを得ない状況であったことが大きな要因であると考えられる。

しかし、言語活動はもちろん「話すこと」に限ったものではない。また、「話すこと」についても、感染症対策を施したうえで適切に行ったり、ICTを活用して個別に離れた場所の人物と会話をしたりすることも可能である。

2022年度は、引き続きそうした活動事例等についてより一層の周知を図る。「言語活動を通して指導する」ことの必要性については、これまでも様々な機会を通じ周知してきており、各種研修等の後のアンケートの記述等を見ても、その理解は高まってきていることを感じている。必要性の理解だけに留めず、具体的な活動事例等を周知することで、授業内の言語活動時間の割合を増やしていきたい。

具体的な周知の機会としては、学校悉皆の研修として行っている英語授業力向上研修や、市町村教育委員会指導主事を対象とした全県指導主事会議等を活用していく。

③ 「パフォーマンステストの実施状況」について

		2019年度	2021年度
スピーキングテスト	目標値	3.0回	3.0回
	達成値	2.8回	3.7回
ライティングテスト	目標値	3.0回	3.0回
	達成値	1.5回	2.1回

スピーキングテストについては、前回調査に比べ0.9ポイント増の年間3.7回となり、目標としていた3.0回を上回った。ライティングテストについては、目標値には届かなかったものの0.6ポイント増の2.1回に向上した。

これらは、「言語活動を通して指導し、評価する」ことについての理解がさらに深まり、その機会としてパフォーマンステストを活用している学校が増えてきていることが要因として考えられる。

2022年度は、スピーキングテストの目標値を年間4.0回とし、より一層の充実を図る。また、ライティングテストについては、定期テストの出題もその機会となることや、参加者がそれぞれ作成したテストを持ち寄って研修を行う取組事例などを紹介し、より多くの実施を促す。

④ 「英語担当教員の授業における英語使用状況」について

	2019年度	2021年度
目標値	70.0%	74.0%
達成値	70.5%	61.9%

英語担当教員の授業における英語使用状況については、前回調査に比べ、8.6ポイント減の61.9%となった。

要因としては、新型コロナウイルス感染症予防の影響で、教員の発話を伴う場면을控えざるを得ない状況があり、結果として英語使用量の低下につながったことが考えられる。また、新学習指導要領の全面実施に伴い教科書が新しくなり、多くの場合これまでよりそのページ数が増えたことから、指導量が増加したと感じているという声も一部で耳にする。そのため、「多くのことを指導しなければならない」という焦りにより、「日本語による説明」の量が増えてしまっている教員がいる可能性も考えられる。

改めて、全県指導主事会議や英語授業力向上研修等の機会を通し、新学習指導要領に示された「英語による英語の授業」のねらいについて、英語担当教員に十分に理解されるよう、周知徹底を図るとともに、「説明」による授業ではなく、実際の英語使用場面を踏まえ、生徒が教員の英語を理解しながら言語活動に取り組む授業実践例などを紹介し、教員の積極的な英語使用を働きかける。

⑤ 「求められる英語力を有する英語担当教員の割合」について

	2019年度	2021年度
目標値	50.0%	50.0%
達成値	40.0%	39.4%

求められる英語力を有する英語担当教員の割合については、前回調査に比べ、0.6ポイント微減の39.4%となった。

微減とはなったものの、新型コロナウイルス感染症予防のため、新たに外部検定試験を受験することを控えた教員がいることも考えられる中、ほぼ現状維持に留めることができたのは、特別受験制度の周知や英語力向上に向けた意欲喚起によるものと捉えている。

目標値である50%達成に向けて、今後も引き続き全県指導主事会議及び全県教育課程研究会等において、各市町村の状況を示しながら、英語担当教員の英語力向上の必要性を伝えるとともに、市町村教育委員会に英語担当教員の英語力向上のための研修を実施するように促す。また、全県に外部検定試験の教員対象の助成制度について周知徹底し、外部検定試験の受験や資格取得を奨

励する。

⑥ 「求められる英語力を有する生徒の割合」について

	2019年度	2021年度
目標値	50.0%	50.0%
達成値	37.6%	40.2%

CEFR A1 レベル相当以上を有すると思われる生徒の割合については、前回調査に比べ、2.6ポイント増の40.2%となった。

全県教育課程説明会等を通じて、好事例を紹介するなどして生徒の主体的・対話的で深い学びを意識した言語活動を中心とした指導が浸透してきていると考えられる。

しかし、一部の中学校において、年度により大幅な増減が見られることから、英語担当教員によって「CEFR A1 レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒数」の見取りに差異があることが課題となっている。CEFR A1 レベル相当の英語力の判断について、全県教育課程研究会等を通じて、各市町村の状況を示しながら、周知徹底を図る。

また、優れた取組を行う他都道府県・政令市に聞き取りを行い、英語授業力向上研修、全県指導主事会議、全県教育課程研究会等において、参考となる授業や取組事例を紹介するなどして、各中学校において、生徒の英語への興味関心を高め、主体的・対話的で深い学びにつながる授業改善をさらに推進する。

《検証・改善》

教員の数値目標達成や実態の把握に向けて、以下の方法でその進捗を定期的に管理し、改善に努める。

- ・ 県内全中学校に対する英語教育実施状況調査 [12月]
- ・ 県内の4教育事務所、総合教育センターと中核市である横須賀市の外国語教育担当指導主事による外国語教育担当者会議における情報交換 [6月、12月]
- ・ 英語授業力向上研修受講者による実践レポート [12月]
- ・ 市町村教育委員会、県教育委員会指導主事による学校訪問時における、管理職及び教員に対する聞き取り調査 [通年]

【小学校】

《目標達成に向けた取組》

目標を達成するため、以下の取組を実施する。

① 「学習到達目標の整備状況（設定・公表・達成状況の把握）」について

		2021年度
設定	目標値	10.0%
	達成値	62.0%
公表	目標値	10.0%
	達成値	13.8%
達成状況の把握	目標値	10.0%
	達成値	41.7%

小学校における学習到達目標（CAN-DOリスト）の設定・公表・達成状況の把握の状況については、今年度初の調査となり、上記のような結果であった。各指標内容について設定した10%の目標を大幅に上回った。

要因としては、全県指導主事会議、英語専科担当教員連絡協議会、英語授業力向上研修等の機会を活用し、「学習到達目標（CAN-DOリスト）」の必要性や活用例について周知してきた成果であると捉えている。

しかし、中学校と比較するとそれぞれの達成率はまだ低く、特に「公表」については目標値の

3.8 ポイント増に留まっている。

2022年度は、引き続き「目標と指導と評価の一体化」の観点から、全県指導主事会議等の機会を活用して市町村教育委員会に学習到達目標（CAN-DO リスト）の活用方法等について周知を図るとともに、県事業として行っている「かながわ学びづくり推進地域研究委託事業」の研究委託校で外国語教育に取り組む学校等の教員に対しても、学校全体で組織的に学習到達目標（CAN-DO リスト）の公表及び活用に取り組むことの必要性について周知していく。

《検証・改善》

教員の数値目標達成に向けては、以下の方法でその進捗を定期的に管理し、改善に努める。

- ・ 県内全小学校に対する英語教育実施状況調査 [12月]
- ・ 県内の4教育事務所、総合教育センターと中核市である横須賀市の外国語教育担当指導主事による外国語教育担当者会議における情報交換 [6月、12月]
- ・ 英語授業力向上研修受講者による実践レポート [12月]
- ・ 市町村教育委員会、県教育委員会指導主事による学校訪問時における、管理職及び教員に対する聞き取り調査 [通年]

【専科】

《目標達成に向けた取組》

目標を達成するため、以下の取組を実施する。

○ 「新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合」について

2020年度	2021年度
5.9%	6.2%

新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合については、前年度に比べ、0.3ポイント増の6.2%となった。

これは、2020年度より、県教員採用試験において、小学校教員の英語力に係る優遇措置の制度を追加するとともに、各採用試験説明会を通じて、その周知を図ったことが効果的であったことが一因と考える。

今後もこの制度について、小学校教職課程をもつ県内及び近隣の大学に周知を進めていく。さらに、県立総合教育センターにおいて、教員志望者対象の研修講座等を実施する「かながわティーチャーズ・カレッジ」の受講者のうち、小学校教員を目指す者に対して、英語資格の取得を促すような啓発活動を行う。

《検証・改善》

教員の数値目標達成に向けては、以下の方法でその進捗を定期的に管理し、改善に努める。

- ・ 2022年度実施予定の教員採用試験結果の状況 [10月]

【独自】

《目標達成に向けた取組》

目標を達成するため、以下の取組を実施する。

○ 「英語教育に関する小中連携の状況（中学校）」について

	2019年度	2021年度
目標値	-	85.0%
達成値	70.3%	47.4%

英語教育に関する小中連携の状況については、前回調査に比べ、22.9ポイント減の47.4%となった。

要因としては、新型コロナウイルス感染症予防の影響で、対面による連絡協議会等の開催を見

合わせた学校が多かったことなどが考えられる。

しかしながら、県内の市町村別の状況を分析すると、政令市を除く県内 30 市町村のうち、17 市町村が 100%の小中連携実施率となっており、コロナ禍においても、工夫次第で小中連携は十分可能であると言える。また、実施率の低い市町村は、比較的規模の大きい自治体が多い。教育委員会が連携協議会を開催するなどして取組をリードし、小中連携を進めていくことが望ましいと考える。

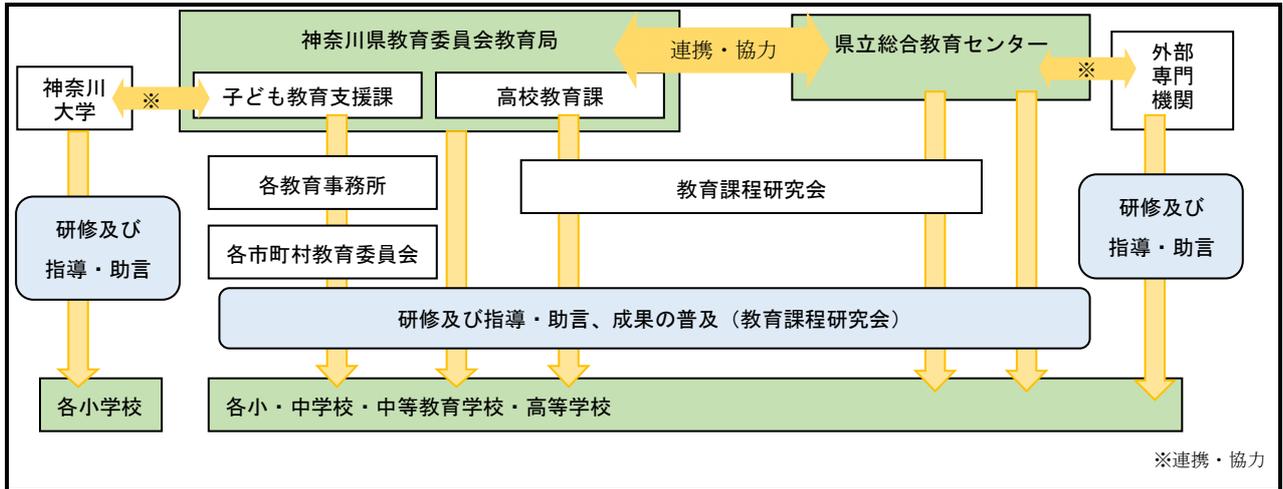
県教育委員会としても、全県指導主事会議等を通じ、小中連携を積極的に進めている市町村の取組を紹介するなどし、改善を図る。

《検証・改善》

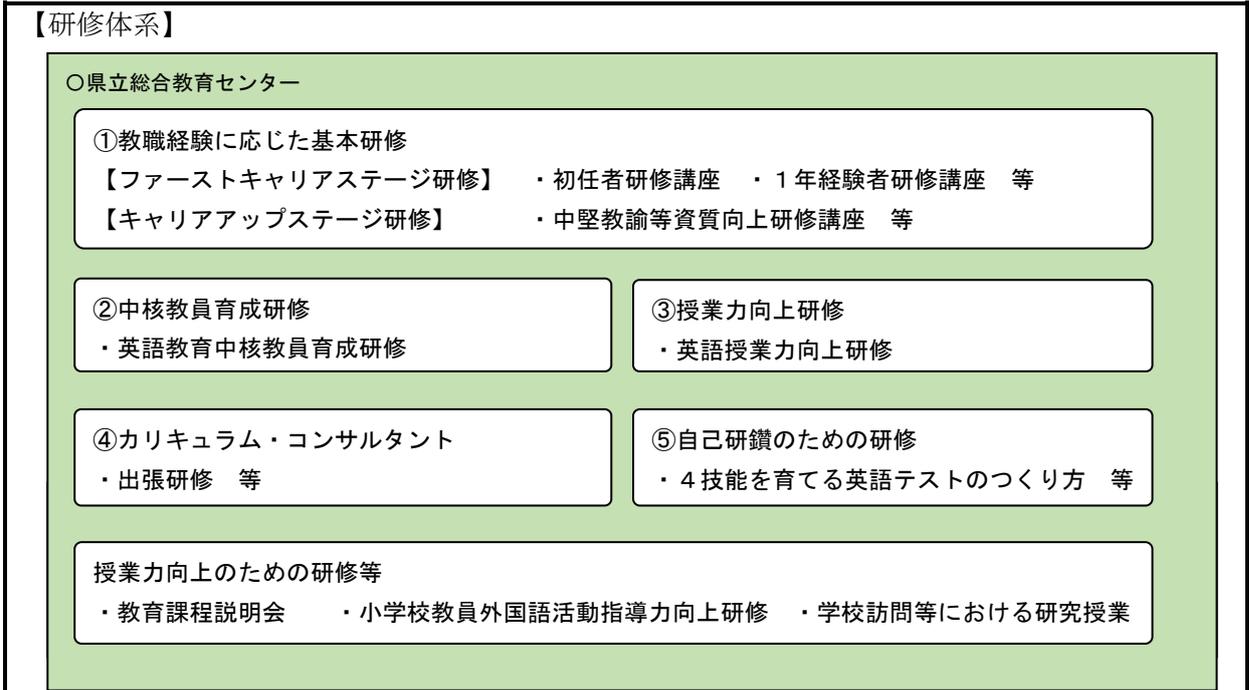
教員の数値目標達成に向けては、以下の方法でその進捗を定期的に管理し、改善に努める。

- ・ 県内全中学校に対する英語教育実施状況調査 [12 月]
- ・ 県内の 4 教育事務所、総合教育センターと中核市である横須賀市の外国語教育担当指導主事による外国語教育担当者会議における情報交換 [6 月、12 月]
- ・ 市町村教育委員会、県教育委員会指導主事による学校訪問時における、管理職及び教員に対する聞き取り調査 [通年]

(2) 研修体制の概要



(3) 研修の体系と内容の具体



研修や説明会については、新型コロナウイルス感染症の感染状況から判断し、対面型からオンデマンドやオンライン活用による実施に変更する場合があります。

【高等学校】

○ 英語 4 技能指導法研究会

対象	県立高等学校（学力向上進学重点校及び学力向上進学重点校エントリー校）の英語担当教員
目的	即興型ディベートを活用した組織的・先進的な授業実践のモデルを示し、教員による実践・協議を通して、生徒の思考力・判断力・表現力等の育成につながる教員の授業力向上の一助とし、各学校において率先して授業改善を図る英語担当教員の育成を図る。
内容	授業力向上に係る取組の一環として、「話すこと（発表・やり取り）」「聞くこと」を中心とした即興型ディベートを授業に取り入れ、「読むこと」「書くこと」の活動と関連付け、4技能5領域の言語活動の総合的な指導法について研究する。 研究内容を全県に広報する。
受講予定者数	約 20 名程度
評価方法	参加者対象のアンケート
令和 4 (2022) 年度計画	年間通して約 7 回実施

○ 教科等別教育課程説明会（外国語・英語）

対象	県立高等学校等の英語担当教員（全課程各 1 名）
目的	生徒の英語 4 技能の総合的な育成に資する指導方法及び英語による発信力強化のための組織的な授業改善に向けた情報を共有し、各学校の英語担当教員の指導力向上を図る。
内容	教育課程研究会教育課程研究推進委員及びグローバル教育研究推進校等による研究成果の発表
受講予定者数	170 名程度
評価方法	参加者対象のアンケート
令和 4 (2022) 年度計画	令和 4 (2022) 年 11 月に実施

○ 英語授業力向上研修（高等学校・中等教育学校）	
対象	県立高等学校等の外国語（英語）科担当教員
目的	新学習指導要領の実施に向け、生徒の発信力の強化に効果的な授業を行うための実践的な指導法に係る研修を行い、各校での授業改善を図る。
内容	外部機関を講師とする伝達研修
受講予定者数	170名程度
評価方法	参加者対象のアンケート
令和4（2022）年度計画	令和4（2022）年11月に実施
○ 公開研究授業	
対象	県立高等学校等の英語担当教員
目的	グローバル教育研究推進校等の授業を公開するとともに、研究協議を行い、各校の授業改善を図る。
内容	研究授業及び研究協議により、参加者はグローバル教育研究推進校等の取組について理解を深めるとともに、効果的な指導方法について情報・意見を交換し、各学校における授業改善に役立てる。
受講予定者数	各20名程度
評価方法	参加者対象のアンケート
令和4（2022）年度計画	令和4（2022）年6月～12月に、グローバル教育研究推進校（6校）で実施 令和4（2022）年10月～12月に、教育課程研究会教育課程研究推進委員（5～6名）が実施
○ 初任者研修講座	
対象	県立高等学校等の外国語（英語）科担当教員（初任者）
目的	学習指導目標を体系的に理解し、カリキュラム・マネジメントの視点を持って、授業づくりに必要な基礎的・基本的な知識や技能及び教科指導の技術を身に付ける。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学習指導要領のねらいを踏まえ、学習指導と評価の関連について理解し、授業づくりの基礎・基本を身に付ける。 ・ 授業観察の視点について学ぶとともに、教科指導における課題を把握し、ユニバーサルデザイン等を活用した教材教具や指導法の工夫を図る。 ・ 模範授業及び協議を通して「生徒の実態に応じた授業づくり」について理解する。 ・ 情報活用能力の育成を視野においた授業設計を進めることを通して、生徒の実態に応じた授業を実現するための基本的な知識を身に付ける。 ・ ICTを効果的に活用することを通して、生徒の実態に応じた授業を実現するための基本的な手法を身に付ける。 ・ 教科指導における課題を把握し、生徒の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた指導法の工夫を図る。 ・ 授業改善を意識した模擬授業等を通して、学習目標の到達に向けた授業づくりの実践的指導力を身に付ける。
受講予定者数	約80名
評価方法	参加者対象のアンケート
令和4（2022）年度計画	「授業づくりに向けて」「教科指導における課題と工夫」「生徒の実態に応じた授業づくりを目指して」「情報教育の基礎・基本」「ICTを活用した授業づくり」等についての講義・演習・協議等を行う。

○ 1年経験者研修講座	
対象	県立高等学校等の外国語（英語）科担当教員（1年経験者）
目的	カリキュラム・マネジメントの視点を持ち、研修等で得た知識や技能を活用し、実践的な授業力の向上を図る。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・研究授業の実践を通して、授業づくりにおける自らの課題を把握し、今後の実践にいかす手立てを考える。 ・学校訪問サポートによる授業実践の観察・協議を通して、生徒の実態に応じた授業づくりのための授業改善について理解を深める。
受講予定者数	約80名
評価方法	参加者対象のアンケート
令和4(2022)年度計画	学校訪問サポートによる授業実践の観察・協議を通して、「授業運営」等についての協議を行う。
○ 2年経験者研修講座	
対象	県立高等学校等の外国語（英語）科担当教員（2年経験者）
目的	カリキュラム・マネジメントの視点を持ち、教員としての自己の課題を認識し、教材活用能力の向上等、授業改善に向けての知識や技能の充実を図る。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた指導方法の工夫改善を通して、「生徒の実態に応じた授業づくり」についての理解を深める。 ・研究授業の実践を通して、授業づくりにおける自らの課題を把握し、今後の実践にいかす手立てを考える。
受講予定者数	約80名
評価方法	参加者対象のアンケート
令和4(2022)年度計画	「より良い授業づくりに向けて」等についての講義・演習・協議等を行う。
○ 5年経験者研修講座	
対象	県立高等学校等の外国語（英語）科教員（5年経験者）
目的	カリキュラム・マネジメントの視点を持ち、教科指導に関する専門的な知識や技能を習得し、生徒の個々の課題に応じた授業力の向上を図る。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教科の専門性を踏まえ、生徒個々の課題に対応した、生徒の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業づくりについて理解を深める。 ・研究授業の実践を通して、授業づくりにおける自らの課題を把握し、今後の実践にいかす手立てを考える。
受講予定者数	約70名
評価方法	参加者対象のアンケート
令和4(2022)年度計画	「より良い授業づくりを目指して」等についての講義・演習・協議等を行う。
○ 中堅教諭等資質向上研修講座	
対象	県立高等学校等の外国語（英語）科教員（8～10年経験者）
目的	カリキュラム・マネジメントの視点を持ち、組織的な授業改善に必要な知識や技術を充実させるための手法について学ぶ。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学習指導要領の視点から教育課程全体を通して育成を目指す資質・能力やカリキュラム・マネジメントについて理解し、学校教育目標の実現にむけて授業を実践しようとする意欲を高める。 ・各教科の学習指導要領を踏まえた単元（題材）構想や評価の在り方について理解し、カ

	リキュラム・マネジメントの視点を持ち、「主体的・対話的で深い学び」を目指した授業改善の意識を高める。 ・評価の観点や指導と評価の一体化や資質・能力の育成等を意識した授業展開の実現に向けた取組を通して、組織的な授業改善の意義を理解する。
受講予定者数	約 50 名
評価方法	参加者対象のアンケート
令和 4 (2022) 年度計画	「今求められる授業づくりの視点」「今日的な教育課題」「資質・能力の育成を目指す組織的な授業改善」等についての講義・演習・協議等を行う。

○ 英語教育中核教員育成研修

対象	県立高等学校等の外国語（英語）科担当教員（15 名） ※校内だけでなく地域、ひいては神奈川県英語教育の発展に貢献することに意欲を持ち、学校長の推薦を受けた者。
目的	国際言語文化アカデミアにおける英語教育アドヴァンスト研修（令和 2 年度まで 10 年間実施）の特色をいかし、県全体の英語教育のさらなる推進をめざす中核教員を育成することを目的とする。具体的には、コミュニケーション能力向上のための英語に関する高度な言語知識・技能を高めるとともに、多文化理解・国際理解を深めることで、英語教育を推進し、県全体及び、学校・地域の中核となって生徒のコミュニケーション能力を高める実践を効果的に行うことのできる教員の育成に資する。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・集合研修 8 日及び勤務校での授業研究（2 回）の計 10 日実施 ・英語 4 技能統合型の指導方法 ・英語によるプレゼンテーション資料・レポートの書き方 ・言語習得を促す教材の開発や活用 ・授業を改善する方法（課題発見・仮説の設定・成果の検証） ・ディスカッションやディベートの指導方法等
外部講師	武蔵野大学 江原教授（1 日×4）
受講予定者数	15 名
評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者対象のアンケート、授業観察 ・受講修了者が講師となって行う研修回数
令和 4 (2022) 年度計画	令和 3 (2021) 2021 年度は 10 名の教員を対象として、「英語教師の専門知識、英語による発信力」、「授業研究、授業改善」、「多文化共生、異文化コミュニケーション」について講義、演習、協議、及び研究発表を行う。

○ 国際言語文化アカデミア（※令和 2 年度末廃止）から移管の自己研鑽研修講座（全 23 講座）

対象	県立高等学校等の外国語（英語）科担当教員
目的	外国語にかかる教員に対して、語学に関する専門的な研修を実施し、教員自身のコミュニケーション能力の向上を図ることを通じて、児童・生徒のコミュニケーション能力の向上や多文化理解を図る。
内容	「英文ライティング添削講座」「4 技能を育てる英語テストのつくり方」「授業に活きる英語指導法（TESOL）」「ICT を活用した英語授業」等、全 21 講座
受講予定者数	のべ 370 名
評価方法	参加者対象のアンケート
令和 4 (2022) 年度計画	国際言語文化アカデミアで実施してきた研修の特色を取り込み、内容を精選して実施する。

【中学校】	
○ 初任者研修講座	
対象	中学校の外国語（英語）科担当教員（初任者）
目的	学習指導目標を体系的に理解し、カリキュラム・マネジメントの視点を持って、授業づくりに必要な基礎的・基本的な知識や技能及び教科指導の技術を身に付ける。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学習指導要領のねらいを踏まえ、学習指導と評価の関連について理解し、授業づくりの基礎・基本を身に付ける。 ・模範授業及び協議を通して「生徒の実態に応じた授業づくり」について理解する。 ・情報活用能力の育成を視野においた授業設計を進めることを通して、生徒の実態に応じた授業を実現するための基本的な知識を身に付けるとともに、ICTを効果的に活用することを通して、生徒の実態に応じた授業を実現するための基本的な手法を身に付ける。 ・教科指導における課題を把握し、生徒の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた指導法の工夫を図る。
受講予定者数	約40名
評価方法	参加者対象のアンケート
令和4(2022)年度計画	「授業づくりに向けて」「生徒の実態に応じた授業づくりを目指して」「情報教育の基礎・基本」「ICTを活用した授業づくり」「教科指導における課題と工夫」等についての講義・演習・協議等を行う。
○ 1年経験者研修講座	
対象	「県内4教育事務所で対応」
目的	
内容	
受講予定者数	
評価方法	
令和4(2022)年度計画	
○ 2年経験者研修講座	
対象	中学校の外国語（英語）科教員（2年経験者）
目的	カリキュラム・マネジメントの視点を持ち、教員としての自己の課題を認識し、教材活用能力の向上等、授業改善に向けての知識や技能の充実を図る。
内容	生徒の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた指導方法の工夫改善を通して、「生徒の実態に応じた授業づくり」について理解を深める。
受講予定者数	約30名
評価方法	参加者対象のアンケート
令和4(2022)年度計画	「より良い授業づくりに向けて」等についての講義・演習・協議等を行う。
○ 5年経験者研修講座	
対象	中学校の外国語（英語）科教員（5年経験者）
目的	カリキュラム・マネジメントの視点を持ち、教科指導に関する専門的な知識や技能を習得し、生徒の個々の課題に応じた授業力の向上を図る。
内容	教科の専門性を踏まえ、生徒個々の課題に対応した、生徒の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業づくりについて理解を深める。
受講予定者数	約30名
評価方法	参加者対象のアンケート

令和4(2022)年度計画	「より良い授業づくりを目指して」等についての講義・演習・協議等を行う。
○ 中堅教諭等資質向上研修講座	
対象	中学校の外国語（英語）科教員（8～10年経験者）
目的	カリキュラム・マネジメントの視点を持ち、組織的な授業改善に必要な知識や技術を充実させるための手法について学ぶ。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学習指導要領の視点から教育課程全体を通して育成を目指す資質・能力やカリキュラム・マネジメントについて理解し、学校教育目標の実現に向けて授業を実践しようとする意欲を高める。 ・学習指導要領を踏まえた単元構造や評価の在り方について理解し、カリキュラム・マネジメントの視点を持ち、「主体的・対話的で深い学び」を目指した授業改善の意識を高める。 ・評価の観点や指導と評価の一体化や資質・能力の育成等を意識した授業展開の実現に向けた取組を通して、授業改善の意義を理解する。
受講予定者数	約30名
評価方法	参加者対象のアンケート
令和4(2022)年度計画	「今求められる授業づくりの視点」「今日的な教育課題」「資質・能力の育成を目指す授業づくり」等についての講義・演習・協議等を行う。
○ 英語授業力向上研修（中学校）	
対象	県内の各教育事務所（4所）及び横須賀市が選出した教員
目的	・中学校英語教育において、2021年度から全面実施される新学習指導要領に基づき、神奈川県の実態を踏まえた授業に関する研修を実施し、受講した教員が所属校の英語科教員に研修内容を伝達することで、中学校英語教育の充実を図る。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省教科調査官、県教育委員会指導主事等を講師とする研修 ・英語教育実施状況調査や全国学力・学習状況調査の結果等を踏まえた、新学習指導要領に基づく授業づくりに関する演習等 ・県優秀授業実践教員等による具体的授業実践の紹介
受講予定者数	約60名（2023年度までに学校悉皆として計173名を地域の各地区より選出）
評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者対象のアンケート ・英語教育実施状況調査
令和4(2022)年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年度までに県域の全ての中学校から1名ずつの英語科教員の参加に向けて研修を実施する。 ・本研修を受講した教員が各所属校において、他の英語科教員に研修内容を伝達し、実践レポートを提出する。 ・研修においては、飛沫防止等の基本的な感染症対策を講じるとともに、感染拡大の状況に応じ、zoom等を用いたオンライン会議システムを活用する。
○ 全県中学校教育課程研究会	
対象	県内の各教育事務所（4所）が選出した英語科教員
目的	・中学校の教育課程の実施に伴う指導上の諸課題を研究協議し、その解明を図り、教員の指導力の向上に資するとともに、義務教育の改善及び充実を図る。
内容	・神奈川県小・中学校教育課程研究会研究主題（平成29年改訂学習指導要領版）等に即した協議題とし、提案に基づいて研究協議をする。
受講予定者数	計150名（各地区において各中学校から1名を選出）
評価方法	・参加者対象のアンケート

令和4(2022)年度計画	・本説明会に参加した教員が所属校において、他の教員に内容を伝達するよう推進を図る。
○ 国際言語文化アカデミア（※令和2年度末廃止）より移管される自己研鑽研修講座（全21講座）	
対象	県立高等学校等の外国語（英語）科担当教員
目的	外国語にかかる教員に対して、語学に関する専門的な研修を実施し、教員自身のコミュニケーション能力の向上を図ることを通じて、児童・生徒のコミュニケーション能力の向上や多文化理解を図る。
内容	「英文ライティング添削講座」「4技能を育てる英語テストのつくり方」「授業に活きる英語指導法（TESOL）」「ICTを活用した英語授業」等、全21講座
受講予定者数	のべ370名
評価方法	参加者対象のアンケート
令和4(2022)年度計画	国際言語文化アカデミアで実施してきた研修の特色を取り込み、内容を精選して実施する。
【小学校】	
○ 英語授業力向上研修（小学校）	
対象	県内の各教育事務所（4所）及び横須賀市が選出した教員
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校英語教育において、2020年度から全面実施された学習指導要領に基づき、神奈川県の実態を踏まえた授業に関する研修を実施し、受講した教員が所属校の教員に研修内容を伝達することで、小学校英語教育の充実を図る。 ・本研修の実施において、2015年度から実施した域内研修及び2016年度から実施した免許法認定講習によって養成された中核教員と連携するなどしながら、より効果的な研修とするとともに、各小学校の英語教育担当教員の更なる授業力の向上を図る。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大学教授、県教育委員会指導主事等を講師とする研修 ・英語教育実施状況調査の結果等を踏まえた、学習指導要領に基づく授業づくりに関する演習等 ・県優秀授業実践教員等による具体的授業実践の紹介
受講予定者数	約110名（2023年度までに学校悉皆として計326名を地域の各地区より選出）
評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者対象のアンケート ・英語教育実施状況調査
令和4(2022)年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年度までに地域の全ての小学校から1名ずつの英語科教員の参加に向けて研修を実施する。 ・本研修を受講した教員が各所属校において、他の英語科教員に研修内容を伝達し、実践レポートを提出する。 ・研修においては、飛沫防止等の基本的な感染症対策を講じるとともに、感染拡大の状況に応じ、zoom等を用いたオンライン会議システムを活用する。
○ 全県小学校教育課程研究会	
対象	県内の各教育事務所（4所）が選出した教員
目的	・小学校の教育課程の実施に伴う指導上の諸課題を研究協議し、その解明を図り、教員の指導力の向上に資するとともに、義務教育の改善及び充実を図る。
内容	・神奈川県小・中学校教育課程研究会研究主題（平成29年改訂学習指導要領版）等に即した協議題とし、提案に基づいて研究協議をする。
受講予定者数	計280名（各地区において各小学校から1名を選出）
評価方法	・参加者対象のアンケート

令和4(2022)年度計画	・本説明会に参加した教員が所属校において、他の教員に内容を伝達するよう推進を図る。
○ 自己研鑽研修講座「小学校英語レッツ・エンジョイ・イングリッシュ研修講座」	
対象	小学校教員・特別支援学校教員
目的	小学校英語の授業の充実に向けて、授業で使用できる活動等を習得し、実践的な指導力の向上を図る。
内容	クラスルームイングリッシュの活用について理解を深め、子どもが興味を持って取り組めるアクティビティについて学ぶ。
受講予定者数	30名
評価方法	・参加者対象のアンケート
令和4(2022)年度計画	「クラスルームイングリッシュの活用とアクティビティの工夫」について、講義・演習を行う。
○ 神奈川大学と連携した小学校外国語教育の充実に向けた中核教員養成事業	
対象	県内の各教育事務所（4所）及び横須賀市が選出した教員
目的	小学校教員が学習指導要領に応じた小学校英語教育に係る専門的な知識を身に付けるとともに、中学校教諭二種免許状外国語（英語）を取得し、地域や学校において指導的な役割を果たす小学校外国語教育の中核となる人材の育成を図る。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校教諭二種免許状取得に必要な科目。 教科に関する科目（教育職員免許法施行規則第4条）10単位及び教職に関する科目（教育職員免許法施行規則第18条の2）4単位 ・英語コミュニケーション ・小中連携英語教育学 ・英語学と文法学習 ・教科教育法 ・臨床教育学 ・英語圏文学概論 ・英語圏文化概論
受講予定者数	30名
評価方法	・参加者対象のアンケート
令和4(2022)年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の各地区から計30名の小学校教員が、神奈川大学において原則週1日、年間30日間程度受講する。 ・派遣終了後及び中学校教諭二種免許状 外国語（英語）を取得した後は、「研修成果の活用計画書」に基づき、当該の市町村教育委員会において研修の成果を還元する。
○ 県小学校英語専科担当教員連絡協議会	
対象	小学校英語専科担当教員
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・学習指導要領を踏まえた小学校英語教育に求められる指導の在り方や小学校英語専科担当教員の役割や取組内容について理解を深める。 ・各配置校における活用実態を把握するとともに、各英語専科担当教員作成の実践事例の共有や協議等を通じて、連携及び課題の改善を図る。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県教育委員会指導主事を講師として、小学校英語教育に求められる指導の在り方や小学校英語専科担当教員の役割や取組内容に関する説明 ・県英語中核教員を講師として、年間の取組の流れや具体的授業実践等の紹介、質疑応答 ・各英語専科担当教員作成の実践事例に基づく情報交換・意見交流
受講予定者数	約80名
評価方法	・参加者対象のアンケート
令和4(2022)年度計画	・各配置校における効果的な授業実践や活用実態に関する情報交換を通じて、英語教育の推進・充実を図る。

	<ul style="list-style-type: none">・成果が上がった学校の工夫等を整理し、取りまとめた上で、全県指導主事会議等を通じて、全県に周知する。

(4) 年間事業計画

月	事業名	取組主体
4	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校英語専科担当教員連絡協議会 ・教育課程説明会（高校） ・神奈川大学と連携した小学校外国語教育の充実に向けた中核教員養成事業（通年） ・指定研修（初任者、1・2・5年経験者、中堅教諭対象） ・英語教育中核教員育成研修 	県教育委員会 県教育委員会 県教育委員会 県立総合教育センター 県立総合教育センター
5	<ul style="list-style-type: none"> ・英語教育中核教員育成研修 ・指定研修（初任者、1・2・5年経験者、中堅教諭対象） 	県立総合教育センター 県立総合教育センター
6	<ul style="list-style-type: none"> ・英語教育中核教員育成研修 ・指定研修（初任者、1・2・5年経験者、中堅教諭対象） ・英語4技能指導法研究会 	県立総合教育センター 県立総合教育センター 県教育委員会
7	<ul style="list-style-type: none"> ・自己研鑽研修講座（小学校外国語） ・英語教育中核教員育成研修 ・指定研修（初任者、1・2・5年経験者、中堅教諭対象） ・英語4技能指導法研究会 	県立総合教育センター 県立総合教育センター 県立総合教育センター 県教育委員会
8	<ul style="list-style-type: none"> ・英語授業力向上研修（小学校） ・英語授業力向上研修（中学校） ・小学校英語専科担当教員連絡協議会 ・英語教育中核教員育成研修 ・指定研修（初任者、1・2・5年経験者、中堅教諭対象） ・自己研鑽研修講座（高校） 	県立総合教育センター 等 県立総合教育センター 等 県教育委員会 県立総合教育センター 県立総合教育センター 県立総合教育センター 等
9	<ul style="list-style-type: none"> ・指定研修（初任者、1・2・5年経験者、中堅教諭対象） ・英語4技能指導法研究会 	県立総合教育センター 県教育委員会
10	<ul style="list-style-type: none"> ・教育課程説明会（高校） ・英語教育中核教員育成研修 ・指定研修（初任者、1・2・5年経験者、中堅教諭対象） ・英語4技能指導法研究会 	県教育委員会 県立総合教育センター 県立総合教育センター 県教育委員会
11	<ul style="list-style-type: none"> ・教育課程説明会（外国語科教員対象） ・英語授業力向上研修（高校・中等教育学校） ・英語教育中核教員育成研修 ・指定研修（初任者、1・2・5年経験者、中堅教諭対象） ・英語4技能指導法研究会 	県教育委員会 等 県立総合教育センター 等 県立総合教育センター 県立総合教育センター 県教育委員会
12	<ul style="list-style-type: none"> ・指定研修（初任者、1・2・5年経験者、中堅教諭対象） ・英語4技能指導法研究会 	県立総合教育センター 県教育委員会
1	<ul style="list-style-type: none"> ・英語教育中核教員育成研修要項 	県立総合教育センター
【その他の取組】 <ul style="list-style-type: none"> ・英語担当教員が、県立総合教育センター等の研修講座に参加することで、主体的に指導力の向上を図る。 ・学校に指導主事を派遣し、講義・演習・研究協議等を通して組織的な授業改善を図る。 		

